



令和5年2月14日

各 位

会 社 名	株式会社アプリックス	
代表者名	代表取締役社長	倉 林 聡 子
	(コード：3727、東証グロース)	
問合せ先	経営管理部 担当部長	岩 井 俊 輔
	(TEL. 050-3786-1715)	

「継続企業の前提に関する注記」の記載解消についてのお知らせ

当社は、本日別途開示しました「令和4年12月期決算短信〔日本基準〕（連結）」において「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループは、総合エンターテインメント事業を中心とした事業から、スマートフォン用のアプリケーションやクラウドサービス開発等の IoT ソリューションを中心とする事業への転換を行ってまいりました。当該事業転換に伴い、ゲーム、アニメーション及び出版の事業会社売却、旧来のソフトウェア事業を推進していた海外子会社の清算、非収益部門の廃止や本社移転等、様々な施策を行ってきたこと等により、令和元年12月期まで8期連続となる営業損失の計上が継続しておりましたが、令和2年12月期においては営業損益を始めとして各損益すべてにおいて黒字化を達成したものの、令和3年12月期においては再度すべての損益において損失を計上する等、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しておりました。

そのような状況下、顧客のシステム開発やクラウド開発案件の増加に向けた取り組み強化や、MVNO事業者として各種通信サービスの提供等による収益増加を図る一方で、開発リソースの配分適正化やオフィスコスト削減等のコスト見直し等、継続的な経営合理化策の推進による収益性向上を図った結果、当社単体業績においては各損益について損失の状況が継続しているものの、令和4年12月期連結決算については営業利益49,314千円、経常利益51,939千円、また親会社株主に帰属する当期純利益138,909千円と、各損益すべてにおいて黒字化を達成いたしました。

以上のことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在するものの、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」の記載を解消することといたしました。

当社では、今後も当該事象及び状況の早期解消に向けた取り組みを積極的に実施してまいります。

具体的には、本日開示しました「事業計画及び成長可能性に関する事項の開示」及び「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」に記載のとおり、当期である令和5年12月期においては事業セグメントについて、継続課金モデルの製品・サービス等の開発・提供を推進することで業績の安定化を図る「ストックビジネス事業」と、当社がこれまでの自社及び他社からの受託開発経験で培ってきた知見を最大限に活かすことの出来る「システム開発事業」、この2つの事業セグメントに変更したうえで以下の施策を実行してまいります。

「ストックビジネス事業」においては、現在当社グループの大きな柱となっているMVNOサービスについて市場上位レイヤーの契約者数を保有している点を生かした更なる契約件数の増加に向けた取り組みや、当社の開発力を活かした自社サービス・ソリューションの開発・提供や他社サービス・ソリューションの販売代理店になることによる取り扱い商材の増加等によるサービスラインナップの拡充等、当社グループの強みを活かしたビジネス展開を図るとともに、販売パートナーの増加等による販路拡大にも積極的に取り組むことで、収益基盤の安定化が可能となるストックビジネスの拡大を図ってまいります。

また、「システム開発事業」においては、創業以来30年以上に渡り培ってきた「組込み」に関する経験や技術に加え、この「組込み開発力」や多数の顧客向けシステム・クラウド開発から得られた知見やノウハウ、

ご注意：本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。
本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。
よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

また MVNO 事業者として保有する通信技術等、これらを組み合わせた組込み&エッジからクラウドまでのワンストップ開発を可能とする点を強みとして、顧客のニーズに幅広く柔軟に対応することで収益の拡大を図るとともに、エンジニア稼働率の適正化やプロジェクト受注方針の見直し、また開発経験の蓄積に伴う経験曲線効果を増大させることによる開発コストの削減等に取り組むことで、事業粗利率の向上を図ってまいります。また、現段階においては具体的な事案は無いものの、当社と事業上のシナジーが見込める場合にはストックビジネスを営む事業会社との M&A についても積極的に検討し実行することで、ラインナップについても強化してまいります。

これらを着実に推進することにより、当社単体においても収益性の向上が実現し、更なる業績向上が果たされるものと考えております。

株主様をはじめとする関係者の皆さまには長きに渡り大変ご心配をおかけしましたが、当社は更なる業績向上と企業価値及び株主価値の拡大に努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上